

2020年夏季

岩手県内ボーナス調査

当研究所では県内の消費動向を調査する一環として、給与所得者を対象に2020年の夏季ボーナスの支給見通しや使い道などについてのアンケート調査を実施した。

また、合わせて各種統計等を基に県内におけるボーナスの支給総額の推計を行った。

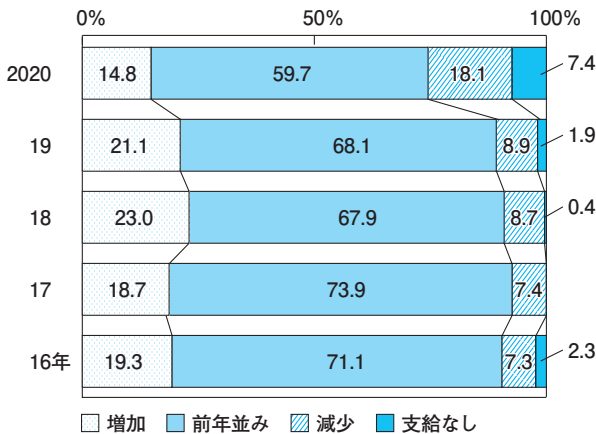
1 夏季ボーナスアンケート調査

アンケートの調査要領は以下のとおりである。

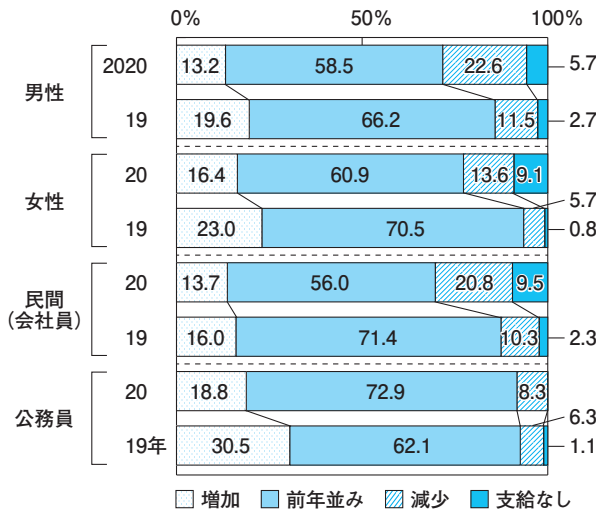
- 調査期間…2020年4～5月
- 調査対象者…県内の給与所得者
- 調査方法…直接配布、郵送回答
- 回答者数…239人
(配布部数700部、回収率34・1%)
- 回答者属性…左表のとおり

		回答者数 人	構成比 %	平均年齢 歳
全体		239	100.0	42.2
性別	男性	118	49.4	42.6
	女性	121	50.6	41.9
職業別	民間(会社員)	190	79.5	42.6
	公務員	49	20.5	40.9
独身・既婚別	独身	72	30.1	36.4
	既婚	167	69.9	44.7
年齢階級別	30歳未満	44	18.4	-
	30歳台	55	23.0	-
	40歳台	69	28.9	-
	50歳台	57	23.8	-
	60歳以上	14	5.9	-

図表1 夏季ボーナスの増減予想
(全体、2016～20年)



図表2 夏季ボーナスの増減予想
(性別・職業別、2019、20年)



※図表1、2

- (注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比
- 2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む

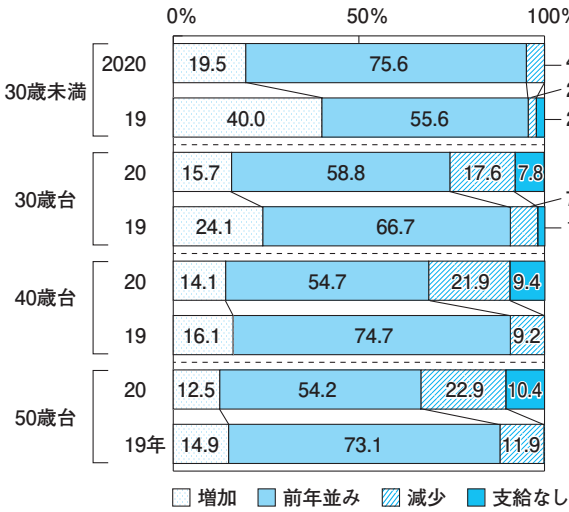
(1) 受取予想「減少」「支給なし」が上昇
2020年夏季ボーナスの受取予想は「前年並み」の支給があるとする回答が59・7% (前年調査比8・4ポイント(以下、p)減)、「増加」が14・8% (同6・3p減)、「減少」が18・1% (同9・2p増)、「支給なし」(※前年は支給あり)が7・4% (同5・5p増)となった(図表1)。

「前年並み」と「増加」が過去5年で最低

水準となった一方、「減少」と「支給なし」は上昇したほか、両者を合わせると全体の4分の1に達するなど、例年と異なる傾向となった。性別で比較してみると、男性、女性とも「前年並み」と「増加」が低下し、「減少」と「支給なし」が上昇した。ただし、女性では「減少」と「支給なし」が同程度のプラス幅だったのに対し、男性は「支給なし」に比べ「減少」のプラス幅が相対的に大きなものとなるなどの違いがみられた(図表2)。

職業別では、公務員は「増加」の割合が低下し、「前年並み」が上昇した。一方、民間(会社員)は「前年並み」と「増加」が低下し、「減少」と「支給なし」が上昇した。

図表3 夏季ボーナスの増減予想 (年齢階級別、2019、20年)



注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比
 2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
 3. 60歳以上は回答者が少ないため省略する
 4. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

また、年齢階級別では、30歳未満は「増加」が前年の4割から半減したものの、「増加」「前年並み」が大半を占めた。一方、30歳台および40歳台、50歳台はいずれも全体と同様の増減の動きとなったが、年台が上がるほど「減少」と「支給なし」がやや高い割合となった(図表3)。

最近の県内経済は、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の影響などにより個人消費が低調となっているほか、生産活動も弱い動きが続くなど、全体として悪化している。今回調査のボーナス支給予想では、そういった県内の景気動向を反映して、やや厳しい見通しを示す回答者が増加したと考えられる。

(2) 使途・消費マインドが減退

次に、ボーナス支給があると予想した回答者におけるその使途を「消費」「返済」「貯蓄・投資」に金額ベースで分配してもらった。

これによると全体では「貯蓄・投資」が45・8%(前年調査比5・9p増)で最も多く、次いで「消費」が32・7%(同4・9p減)、「返済」が21・5%(同1・0p減)となった(図表4)。

「消費」のうち買い物や教育費の割合は概ね前年並みとなったものの、新型コロナの影響による自粛ムードを反映して旅行等のレジャーや交際費が低下するなど、全体では消費マインドの減退が窺えるものとなり、そのマイナス分を「貯蓄・投資」が吸収する形となった。

性別に分けてみると、男性は「消費」が31・7%(同4・8p減)、「返済」が26・5%(同0・5p減)に低下し、「貯蓄・投資」が41・8%(同5・3p増)に上昇した。女性は「消費」が34・1%(同5・6p減)と低下した一方、「貯蓄・投資」が51・4%(同4・9p増)で過半を占め、返済も14・5%(同0・8p増)に微増した。

図表4 夏季ボーナスの使途

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
消費	32.7	△4.9	31.7	△4.8	34.1	△5.6	38.8	9.1	30.7	△9.0
買い物	12.1	0.0	11.4	△0.6	13.0	0.9	18.0	7.6	10.1	△2.4
レジャー	2.2	△3.1	2.1	△1.0	2.5	△7.2	5.5	△3.1	1.2	△3.3
交際費	2.7	△2.8	3.1	△3.3	2.2	△1.8	3.7	△0.1	2.4	△3.6
教育費	8.0	0.6	7.8	△0.6	8.2	2.7	5.0	4.5	8.9	△0.3
その他	7.7	0.4	7.3	0.7	8.3	△0.2	6.7	0.1	8.1	0.6
返済	21.5	△1.0	26.5	△0.5	14.5	0.8	15.6	3.7	23.4	△1.9
住宅	8.2	△2.2	12.2	△1.4	2.6	△1.8	0.0	△2.2	10.9	△1.8
自動車	4.4	1.6	5.2	1.9	3.2	1.3	4.0	2.0	4.5	1.5
教育	0.5	△0.4	0.8	△0.6	0.1	0.1	0.0	△0.1	0.7	△0.5
クレジット	4.9	1.1	4.6	0.7	5.3	1.8	5.9	3.4	4.6	0.5
その他	3.5	△1.1	3.8	△1.2	3.2	△0.7	5.7	0.6	2.8	△1.6
貯蓄・投資	45.8	5.9	41.8	5.3	51.4	4.9	45.7	△12.8	45.8	10.9
回答者数	200人		100人		100人		61人		139人	

注) 1. 回答者の支給予想額の合計を100%とした構成比
 2. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

独身・既婚別では、独身は「貯蓄・投資」が45・7%(同12・8p減)に大きく低下したものの最多となり、「消費」が38・8%(同9・1p増)、返済は15・6%(同3・7p増)に上昇した。既婚は「消費」が30・7%(同9・0p減)、返済も23・4%(同1・9p減)に低下した一方、「貯蓄・投資」は45・8%(同10・9p増)と二桁台の上昇となった。

図表5 買い物の内容（上位品目、複数回答）

単位：％、p

順位	品目	全体		性別		独身・既婚別	
		前年比	男性	女性	独身	既婚	
1	(1) 衣料品	69.9	4.1	61.8	77.6	72.5	68.5
2	(2) 靴・カバン	30.1	4.6	16.4	43.1	35.0	27.4
3	まとめ買い (飲食品等)	15.9	—	21.8	10.3	10.0	19.2
4	(5) 贈答品購入	13.3	3.9	16.4	10.3	5.0	17.8
5	(15) スマートフォン・ 携帯電話	11.5	8.8	14.5	8.6	12.5	11.0
〃	(3) スポーツ用品	11.5	△ 9.3	14.5	8.6	10.0	12.3
回答者数		113人		55人	58人	40人	73人

注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比
2. 5項目までの複数回答
3. 「まとめ買い（飲食品等）」は前回調査（2019年冬季）から追加したため、前年（19年夏季）実績はない

図表6 買い物の購入場所・店舗形態（複数回答）

単位：％、p

	全体		性別		独身・既婚別		
	19年冬季調査比	男性	女性	独身	既婚		
大型ショッピングセンター	56.6	1.8	54.5	58.6	60.0	54.8	
インターネット・通信販売	46.0	7.8	43.6	48.3	40.0	49.3	
大型専門店・量販店	31.9	△ 12.6	40.0	24.1	37.5	28.8	
一般小売店・専門店	13.3	△ 1.3	14.5	12.1	5.0	17.8	
百貨店	5.3	△ 7.2	5.5	5.2	5.0	5.5	
その他	0.9	0.9	0.0	1.7	2.5	0.0	
回答者数		113人		55人	58人	40人	73人

注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比
2. 2項目までの複数回答
3. 「大型専門店・量販店」は家電大型専門店、ホームセンター、ドラッグストアなど、「一般小売店・専門店」は単独店舗の路面店などを指す

図表7 貯蓄・投資の目的（複数回答）

単位：％、p

	全体		性別		独身・既婚別		
	前年比	男性	女性	独身	既婚		
老後の生活資金	33.1	6.9	30.0	36.1	31.4	33.9	
当面の家計の補充	28.2	△ 8.0	28.8	27.7	21.6	31.3	
子ども等の教育資金	27.6	1.4	31.3	24.1	5.9	37.5	
特に目的はない	22.1	4.0	18.8	25.3	41.2	13.4	
病気や災害への備え	9.2	△ 2.7	8.8	9.6	7.8	9.8	
住宅新築・改築資金	6.7	1.5	8.8	4.8	2.0	8.9	
レジャー資金	4.3	△ 8.6	3.8	4.8	7.8	2.7	
その他	7.4	△ 1.7	10.0	4.8	11.8	5.4	
回答者数		163人		80人	83人	51人	112人

注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比
2. 2項目までの複数回答

図表8 貯蓄・投資の方法（複数回答）

単位：％、p

	全体		性別		独身・既婚別		
	前年比	男性	女性	独身	既婚		
普通預金（通常貯金）	63.4	△ 4.7	63.3	63.4	62.0	64.0	
定期預金（定額貯金）	36.6	0.9	34.2	39.0	32.0	38.7	
投資信託	21.7	14.6	24.1	19.5	18.0	23.4	
財形貯蓄	6.2	△ 10.0	3.8	8.5	12.0	3.6	
社内預金	3.1	△ 0.2	2.5	3.7	6.0	1.8	
確定拠出年金	3.1	1.7	3.8	2.4	2.0	3.6	
外貨預金	2.5	2.0	1.3	3.7	4.0	1.8	
その他	3.7	△ 0.6	5.1	2.4	8.0	1.8	
回答者数		163人		80人	83人	51人	112人

注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比
2. 複数回答の選択数に制限はない

① 買い物の動向
「消費」のうち「買い物」を選択した回答者にその内容を聞いたところ、例年と同様に「衣料品」が69・9％（前年調査比4・1p増）で最多を占め、次いで「靴・カバン」「まとめ買い（飲食品等）」（※前回（19年冬季調査）からの追加項目）の順となった（図表5）。また、「スマートフォン・携帯電話」の割合が上昇し前年の15位から5位へと順位を上げた一方、「スポーツ用品」は上位を維持しながらも割合は低下した。

② 購入場所・ネット通販が伸長
買い物をする予定の場所・店舗形態（※前回（19年冬季調査）からの調査項目）については、「大型ショッピングセンター」が56・6％（19年冬季調査比1・8p増）で最多となり、次いで「インターネット・通信販売（ネット通販）」が46・0％（同7・8p増）、「大型専門店・量販店」が31・9％（同12・6p減）などとなった（図表6）。前回19年冬季調査と同様に「大型ショッピングセンター」に回答が集まるなか、外出自粛といった状況を反映して実店舗に赴く必要がないネット通販が伸長した。

(4) 貯蓄・投資の動向
① 目的「レジャー資金」が低下

次に、使途において「貯蓄・投資」を選択した回答者にその目的を聞いたところ、全体では「最後の生活資金」が33・1%（前年調査比6・9P増）で最多となり、次いで「当面の家計の補充」が28・2%（同8・0%減）、「子ども等の教育資金」が27・6%（同1・4P増）などとなった（前頁図表7）。

老後資金が上昇し、家計補充は低下したが、上位4項目は前年と同じものとなった。一方、「レジャー資金」は低下し、新型コロナウイルスによる自粛モードが貯蓄・投資の目的にも反映されていることが窺える。

② 方法「預貯金」が中心

「貯蓄・投資」の方法は、全体では「普通預金（通常貯金）」が63・4%（前年調査比4・7P減）で最も多く、次いで「定期預金（定期貯金）」が36・6%（同0・9P増）、「投資信託」が21・7%（同14・6P増）などとなった（前頁図表8）。

安全性重視の傾向は強く、例年同様に預貯金関係が中心となった。一方、株式市場の値動きが荒い展開が続いているなかでも投資信託の割合が大きく上昇しており、収益性を求める動きも強まっている。

2

夏季ボーナス支給総額推計
— 支給総額はマイナス予想 —

当研究所では県の「毎月勤労統計調査」などの各種統計を基に2020年夏季ボーナス支給総額の推計を行った。推計の結果、民間（会社員）と公務員を合わせた支給総額は158億3900万円の前年比4・8%減の見通しとなった（図表9、10）。

民間は823億6300万円の前年比6・9%減となった。雇用者数の減少基調は一服したもの、新型コロナウイルスの影響などで業況が悪化した企業において支給内容を下方に見直す動きが加速する可能性が高まることなどから、

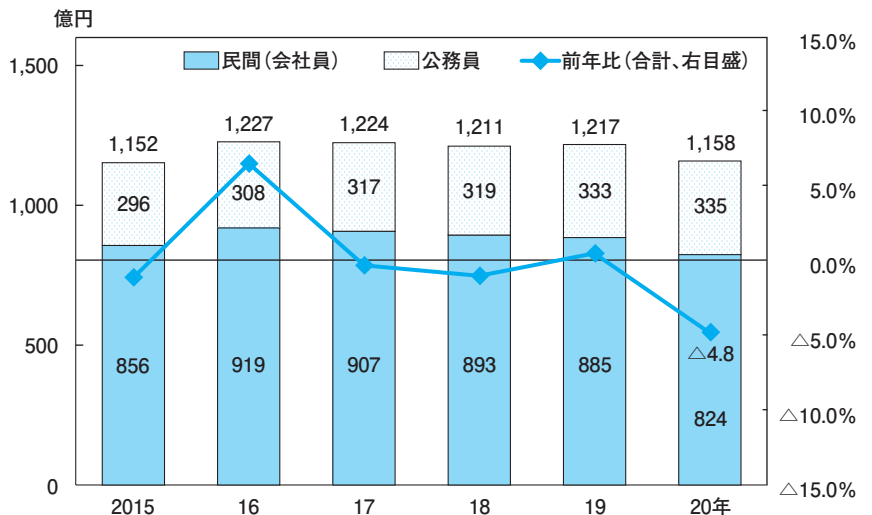
図表9 夏季ボーナス支給総額の推計結果

単位：百万円、%

		合計		
		民間(会社員)	公務員	
2020年		115,839	82,363	33,476
	前年比	△ 4.8	△ 6.9	0.6
19年		121,736	88,459	33,277
	前年比	0.5	△ 0.9	4.5
18年		121,147	89,296	31,851
	前年比	△ 1.0	△ 1.5	0.5

(注) 経年分は基となる指標の更新等に伴い再試算した

図表10 夏季ボーナス推計支給総額の推移



(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

総額はマイナスを予想する。また、夏季時点では新型コロナウイルスの悪影響をボーナスに反映できない企業があるとみられ、冬季以降のさらなる落ち込みも危惧される。

一方、公務員は334億7600万円と同0・6%増となり、現状では支給率（月数）が前年実績以上の見通しであることなどを踏まえ微増を予想する。

(副主任研究員 佐藤 和孝)